

報告書(財務諸表)

自治体名: 京都府
 会計: 一般会計等
 貸借対照表(BS)

年度: 平成29年度

(単位: 百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,674,206	固定負債	2,320,859
有形固定資産	2,349,639	地方債	2,157,985
事業用資産	644,185	長期未払金	310
土地	456,727	退職手当引当金	161,128
立木竹	18,220	損失補償等引当金	761
建物	530,805	その他	675
建物減価償却累計額	-365,627	流動負債	88,113
工作物	2,113	1年内償還予定地方債	66,227
工作物減価償却累計額	-304	未払金	558
船舶	3,761	未払費用	2,932
船舶減価償却累計額	-2,604	前受金	154
建設仮勘定	1,095	前受収益	74
インフラ資産	1,677,722	賞与等引当金	14,636
土地	408,119	預り金	3,523
建物	24	その他	8
建物減価償却累計額	-	負債合計	2,408,972
工作物	4,633,962	【純資産の部】	
工作物減価償却累計額	-3,398,572	固定資産等形成分	2,724,586
建設仮勘定	34,189	余剰分(不足分)	-2,399,494
物品	53,701		
物品減価償却累計額	-25,970		
無形固定資産	893		
ソフトウェア	890		
その他	3		
投資その他の資産	323,674		
投資及び出資金	136,782		
出資金	136,782		
投資損失引当金	-22,058		
長期延滞債権	3,803		
長期貸付金	42,488		
基金	162,816		
減債基金	124,339		
その他	38,477		
その他	49		
徴収不能引当金	-206		
流動資産	59,858		
現金預金	7,452		
未収金	2,122		
短期貸付金	7,332		
基金	43,048		
財政調整基金	21		
減債基金	43,027		
その他	91		
徴収不能引当金	-186		
		純資産合計	325,092
資産合計	2,734,064	負債及び純資産合計	2,734,064

報告書(財務諸表)

自治体名: 京都府
 会計: 一般会計等
 行政コスト計算書(PL)

年度: 平成29年度

(単位: 百万円)

科目名	金額
経常費用	739,951
業務費用	393,316
人件費	213,088
職員給与費	180,418
賞与等引当金繰入額	14,636
退職手当引当金繰入額	10,852
その他	7,182
物件費等	158,937
物件費	44,542
維持補修費	17,720
減価償却費	96,674
その他	-
その他の業務費用	21,292
支払利息	18,757
徴収不能引当金繰入額	388
その他	2,147
移転費用	346,634
補助金等	323,989
社会保障給付	13,777
他会計への繰出金	7,628
その他	1,239
経常収益	26,940
使用料及び手数料	12,240
その他	14,699
純経常行政コスト	713,011
臨時損失	1,451
災害復旧事業費	1,010
資産除売却損	169
投資損失引当金繰入額	95
損失補償等引当金繰入額	-
その他	177
臨時利益	37,577
資産売却益	297
その他	37,280
純行政コスト	676,885

報告書(財務諸表)

自治体名: 京都府
 会計: 一般会計等
 純資産変動計算書(NW)

年度: 平成29年度

(単位: 百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	369,350	2,760,179	-2,390,829	
純行政コスト(△)	-676,885		-676,885	
財源	625,276		625,276	
税収等	549,271		549,271	
国県等補助金	76,005		76,005	
本年度差額	-51,609		-51,609	
固定資産等の変動(内部変動)		-43,922	43,922	
有形固定資産等の増加		27,453	-27,453	
有形固定資産等の減少		-95,100	95,100	
貸付金・基金等の増加		271,362	-271,362	
貸付金・基金等の減少		-247,638	247,638	
資産評価差額	278	278		
無償所管換等	8,051	8,051		
その他	-978	-	-978	
本年度純資産変動額	-44,259	-35,593	-8,665	
本年度末純資産残高	325,092	2,724,586	-2,399,494	

報告書(財務諸表)

自治体名: 京都府
 会計: 一般会計等
 資金収支計算書(CF)

年度: 平成29年度

(単位: 百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	648,686
業務費用支出	302,051
人件費支出	218,524
物件費等支出	62,262
支払利息支出	18,862
その他の支出	2,404
移転費用支出	346,635
補助金等支出	323,989
社会保障給付支出	13,778
他会計への繰出支出	7,628
その他の支出	1,239
業務収入	620,903
税収等収入	548,901
国県等補助金収入	45,893
使用料及び手数料収入	12,236
その他の収入	13,873
臨時支出	1,020
災害復旧事業費支出	1,010
その他の支出	9
臨時収入	649
業務活動収支	-28,153
【投資活動収支】	
投資活動支出	202,353
公共施設等整備費支出	29,301
基金積立金支出	71,513
投資及び出資金支出	614
貸付金支出	100,925
その他の支出	-
投資活動収入	179,235
国県等補助金収入	29,463
基金取崩収入	47,783
貸付金元金回収収入	100,851
資産売却収入	400
その他の収入	739
投資活動収支	-23,119
【財務活動収支】	
財務活動支出	198,022
地方債償還支出	197,833
その他の支出	189
財務活動収入	246,765
地方債発行収入	246,765
その他の収入	-
財務活動収支	48,742
本年度資金収支額	-2,530
前年度末資金残高	6,304
本年度末資金残高	3,774
前年度末歳計外現金残高	3,454
本年度歳計外現金増減額	223
本年度末歳計外現金残高	3,677
本年度末現金預金残高	7,452

注 記（一般会計等財務書類）

1 重要な会計方針

（1）作成方法

原則として、総務省が平成27年1月に公表した「地方公会計マニュアル」に基づく「統一的な基準」による会計処理、表示に従って作成しています。

（2）対象会計範囲

一般会計の会計区分に加え、次の会計を対象としています。

会計区分	会計名
特別会計	営林事業特別会計 母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計 農業改良資金助成事業等特別会計 中小企業経営基盤強化資金助成事業特別会計 公共用地先行取得事業特別会計 公債費特別会計

（3）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

（4）出資金の評価基準及び評価方法

- ① 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
- ② 市場価格のないもの……………出資金額

（5）有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 14年～50年
工作物 14年～50年
物品 2年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

短期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(7) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

また、公債費特別会計において償還を行っている一般会計等以外の区分に属する地域開発特別会計及び港湾事業特別会計分の地方債償還金については除いています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、開始時固定資産台帳整備基準及び固定資産台帳更新基準に基づき、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、法人税基本通達第7章第8節の基準に準じて処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

従来、総務省方式改訂モデルにより財務書類を作成していましたが、総務省の要請を受け、平成28年度から統一的な基準による財務書類へ変更しています。
このことにより計上方法や表示方法を変更しております。

3 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(2) 臨時財政対策債の残高

貸借対照表に計上された平成29年度の地方債残高のうち臨時財政対策債は8,166億円となっています。

(3) 普通交付税の算定基礎で基準財政需要額に含まれることが見込まれる地方債の残高

負債である地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎で基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額は1兆1,785億円となっています。

(4) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	算定されない
連結実質赤字比率	算定されない
実質公債費率	14.2%
将来負担比率	283.1%

- ③ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物は貸借対照表の資産には、計上していません。